

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 4月 30日

上場会社名 大日本印刷株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 7912

本社所在都道府県

(URL http://www.dnp.co.jp)

東京都

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 山田 雅義

TEL (03) 5225 - 8080

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 30日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	1,311,934	△ 2.2	72,242	△ 15.9	74,775	△ 19.0
13年 3月期	1,342,035	4.3	85,941	0.1	92,349	5.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	15,609	△ 53.3	20.55	20.53		1.7	5.1	5.7
13年 3月期	33,409	△ 14.4	43.99	43.45		3.6	6.3	6.9

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 △210百万円 13年 3月期 128百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 759,464,998株 13年 3月期 759,478,342株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	1,432,458	946,998	66.1	1,246.99
13年 3月期	1,489,871	939,441	63.1	1,236.96

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 759,425,855株 13年 3月期 759,478,209株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	133,830	△ 79,563	△ 25,594	189,615
13年 3月期	116,728	△ 118,560	△ 29,643	157,078

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 60社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 10社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)10社(除外)1社 持分法(新規)1社(除外)0社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	666,000	37,500	15,000
通期	1,353,000	77,500	37,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 48円72銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

DNPグループは、当社及び子会社112社、関連会社10社で構成され、主として印刷事業及び清涼飲料製造事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ等は、次のとおりです。

【印刷事業】

印刷及びその関連品目は、情報メディア（教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など）、生活構材（容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材など）、情報電子部材（電子精密部品、情報記録材など）に大別されます。

当事業においては、企画・制作・組版・製版・印刷・製本及び加工とこれらに関連する付帯事業のほか、印刷用材料・機器に係る事業活動を行っております。

これらは、当社を中心として工程別・地域別に設けられた子会社等が、相互に連携しつつ1つの生産体制を形成して製造に当たっており、販売は大部分を当社が担当しております。

[主な関係会社]

工 程 別

（一貫製造） (株)アイ・エム・エス大日本、(株)エフ・ディー・ピー大日本、大日本印刷建材(株)、大日本印刷テクノパック(株)、大日本印刷テクノパック関西(株)、大日本印刷テクノパック横浜(株)、大日本印刷ファインエレクトロニクス(株)、大日本印刷プレジジョンデバイス(株)、(株)ディー・エヌ・ピー・データテクノ、(株)ディー・エヌ・ピー・メディアクリエイイト関西、ディー・ティー・サーキットテクノロジー(株)、ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)
ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)

（企画・制作）
（組版・製版） 大日本アート(株)、(株)大日本トータルプロセス市谷、(株)大日本トータルプロセスピーエフ、大日本ユニプロセス(株)、(株)ディー・エヌ・ピー・デジタルコム、(株)ディー・エヌ・ピー・メディアクリエイイト

（印刷） 大日本オフセット(株)、(株)ディー・エヌ・ピー・グラフィカ、(株)マルチプリント

（製本） 大日本製本(株)、(株)大日本テクタス市谷

（加工） (株)エスピー大日本、相模容器(株)、大日本カップ(株)、大日本樹脂(株)、大日本包装(株)、大日本ポリマー(株)、大日本エリオ(株)

（関連付帯事業） (株)ディー・エヌ・ピー・ロジスティクス、大日本開発(株)、(株)ダイレック、(株)ディー・エヌ・ピー・ファシリティサービス、マイポイント・ドット・コム(株)

地 域 別

(国内一貫製造) 北海道大日本印刷(株)、東北大日本印刷(株)、東海大日本印刷(株)、四国大日本印刷(株)、九州大日本印刷(株)

(海外製造・販売) ダイニッポン・アイ・エム・エス(アメリカ)コーポレーション、ダイニッポン・プリンティング・カンパニー(ホンコン)リミテッド、ディー・エヌ・ピー・アメリカ・エル・エル・シー、ディー・エヌ・ピー・エレクトロニクス・アメリカ・エル・エル・シー、ディー・エヌ・ピー・デンマーク・エー・エス、テン・ワ・プレス(プライベート)リミテッド、ピー・ティー・ダイニッポン・プリンティング・インドネシア

そ の 他

ザ・インクテック(株)(印刷インキの製造・販売)
大日本商事(株)(印刷用紙・印刷関連機械の仕入・販売)
(株)ディー・エヌ・ケー(印刷関連機械の製造・販売)
ディー・エヌ・ピー・コーポレーション・ユー・エス・エー(事業会社への投資)
ディー・エヌ・ピー・ホールディング(ユー・エス・エー)コーポレーション
(事業会社への投資)

【清涼飲料製造事業】

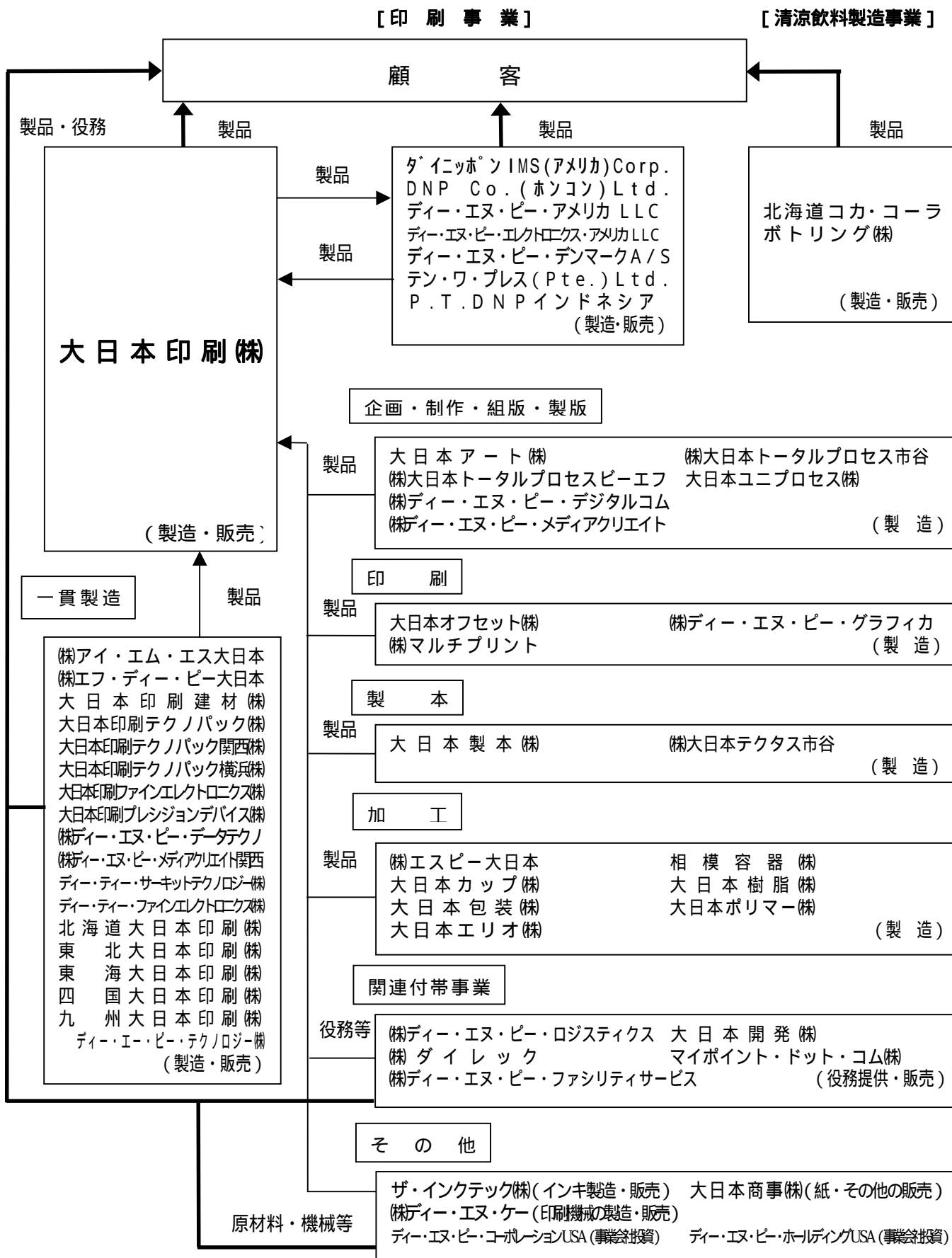
清涼飲料製造事業として、北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心としてコーラ、ジュース類を製造・販売しております。

なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場しております。

(注) 持分法適用関連会社

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

DNPグループは、「21世紀の知的に活性化された豊かで創発的な社会に貢献していく」という経営理念を掲げ、事業活動を行なっています。

創発とは、個々が刺激しあって、全体として新しい価値が生み出され、それがさらに個々を刺激していくという状態を意味します。これからの21世紀という時代は、ITの進展により、多様な価値観を持った人々がこれまで以上に相互に刺激し合い、新しい価値を創り出していくと考えられ、まさに「創発的な社会」へと変化していくと予想しています。

こうした社会では、企業はさまざまな価値観を持った生活者の多様なニーズにタイムリーに応えていくことが何よりも求められます。

我々は、こうした社会の変化に対して、顧客の視点で新しいビジネスのカタチを作り出し、市場の求めるモノやサービスを提供していくことで顧客の課題を解決し、顧客を成功に導くところに利益の源泉があると考えています。

21世紀を迎えた2001年に、当社は創業125周年を迎え、「DNPグループ 21世紀ビジョン」を策定しました。その実現を目指したコンセプトワードは、「P&IソリューションズDNP」です。このコンセプトワードの意味するものは、我々が長年培ってきた印刷技術(Printing Technology = P)と1970年代前半から取り組み、蓄積してきた情報技術(Information Technology = I)を融合させ、独自のソリューションを顧客に提供していくことです。このビジョンに基づいて事業領域を拡大するとともに、新たな利益の源泉を創出して、新しい21世紀という時代においても安定的に成長していける確固たる経営基盤を確立していきます。

また、社員一人ひとりが「自立&協働」、「スピード&チャレンジ」の志をもって、それぞれがプロフェッショナルとして創発的に活動できるよう社内の制度や仕組みの見直しを進めます。そして、創発的で活力のある企業文化への変革を推進して、21世紀にふさわしい企業となることを目指しています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付けています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行なうことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図っていきます。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせて、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資、及び新規事業展開をはかるための設備投資への必要資金に充当いたします。

これらは将来にわたる会社の体質強化と利益の向上に寄与し、株主の皆様への利益の還元に貢献するものと考えています。

当期の期末配当金については、1株につき9円とさせていただく予定です。中間配当金として、9円をお支払いしていますので、当期の年間配当金は、1株につき18円となります。この結果当期の配当性向は239.9%となります。

次期は、中間配当金9円、期末配当金9円とさせていただく予定ですので、年間配当金は18円となります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

株式投資単位の引き下げが、個人投資家の株式保有を促進する有効な施策であり、資本政策上の重要課題であると考えています。

その実施については、投資家に対するIR活動の一層の充実を図るとともに、株式市場の動向や投資単位の趨勢などを総合的に判断して検討していきます。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

DNPグループは、21世紀ビジョンに基づいて、「モノづくりソリューション」と「ビジネス・デザイン・ソリューション」の2つのソリューションにより、顧客に新たな価値と利益を提供できるよう事業構造改革を進めていきます。また、既存事業の見直しやコスト構造改革についても引き続き強力に推進していきます。

「モノづくりソリューション」では、従来型の製品受注や生産にとらわれず、製品とサービスを組み合わせた、顧客の視点に立った新しい発想のモノづくりを目指し、事業領域を拡大していきます。

「ビジネス・デザイン・ソリューション」では、DNP独自のビジネスモデルを構築して、ライセンス料やトランザクション収入を獲得するような、これまでにない利益の源泉を創出していきます。

同時に、既存分野については、我々のビジネスを構成する事業や製品の収益性の観点から、不採算部門や低収益な製品については、事業そのものを見直しを行ないます。一方、戦略的な分野については選択と集中による経営資源の重点的な配分を行ない、経営の効率を高めていきます。

「コスト構造改革」については、グループを挙げた徹底したコストの低減を図っていきます。具体的には、原材料購入の電子調達化による購買業務の改善や厳密な予算管理に基づく間接経費の削減を進めるとともに、生産部門における歩留まり率の向上やリードタイムの短縮などに取り組んでいきます。また、人員については、最適な配置を行ない生産性の向上を図るほか、新規採用を抑制してスリム化を図ります。

また、設備投資に関しては、保有設備の最大活用を前提として、投資効率を高めていきます。

我々は、経営の効率を高めていくため、経営指標としてROAの向上を目指しています。具体的には、2004年3月期には、経常利益ベースのROAを8%に引き上げることを目標としています。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期及び次期の業績の概況

当期のわが国経済は、民間設備投資の減少や個人消費の低迷など国内需要の落ち込みに加えて、米国経済の減速などから企業収益が大幅に悪化するなど、一段と深刻さを増しました。

このような情勢のもと、DNPグループは積極的な営業活動を展開するとともに、「事業構造改革」と「コスト構造改革」の2つの改革を強力に推進しましたが、民間需要の落ち込みや、企業間の競争激化などの影響を受け、経営環境は非常に厳しいものとなりました。

その結果、当期の連結売上高は1兆3,119億円(前期比2.2%減)、連結当期純利益は156億円(前期比53.3%減)となりました。

印刷事業に関しては、景気後退や企業間競争激化による単価の下落など、厳しい経営環境が続きました。

情報メディア部門では、書籍・定期刊行物関連は、出版市場の低迷から週刊誌、月刊誌がともに減少し、商業印刷物関連は、チラシ、パンフレットやPOP・プレミアムなどの販促物が減少しました。ビジネスフォーム関連は、パーソナルメールなどのIPSは大幅に増加しましたが、プリペイドカードが不振で、部門全体では前年を下回りました。

生活構材部門では、包装関連は、一般紙器やプラスチック容器が減少し、建材関連は、輸出製品が好調な一方で、国内住宅需要の減少により前年を下回り、部門全体でも減少しました。

情報電子部材部門では、エレクトロニクス関連は、カラーフィルター、フォトマスク、プロジェクションスクリーンは増加しましたが、シャドウマスクが大きく減少しました。情報記録材関連は、普通紙ファクシミリ用インクリボン、カラープリンター用インクリボンがともに減少し、部門全体で前年を下回りました。

その結果、印刷事業の売上高は、1兆2,388億円(前期比2.3%減)となりました。

一方、清涼飲料製造事業に関しては、業界全般では茶系飲料の販売は堅調であったものの、量販店を中心とした低価格競争や販売促進競争がますます熾烈になるなか、とりわけ北海道では最盛期の需要が天候不順の影響もあって低下し、市場環境は一段と深刻さを増しました。

このような中、販売面においては、多様化する消費者ニーズに対応した新製品、新パッケージを市場に投入するとともに、ジョージア「明日があるさ」などの広告キャンペーンの展開や、コカ・コーラ「桑田佳祐 X'mas LIVE In 札幌」ペアチケットプレゼント等のプロモーションの実施など、積極的な販売活動を展開しました。

また、生産面においても、引続き生産性の向上と省力化につとめるとともに、ボトラー各社に先駆けて紙パック製品の生産設備を導入しました。

その結果、清涼飲料製造事業の売上高は、730億円(前期比0.7%減)となりました。

なお、当期の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが、1,338億円の増加(前期は1,167億円の増加)となりました。投資活動におけるキャッシュ・フローは固定資産の取得などに伴い、795億円の減少(前期は1,185億円の減少)となり、財務活動によるキャッシュ・フローの減少255億円(前期は296億円の減少)を加味し、当期末の現金及び現金同等物の残高は1,896億円と前期に比べ325億円の増加となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しについては、一部に明るい兆しも見られますが、設備投資や個人消費の動向は予断を許さず、景気の先行きは、依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

印刷業界においても、既存市場の成長鈍化に伴う競争の激化により、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。DNPグループは、21世紀ビジョンの具現化に向けて、「事業構造改革」と「コスト構造改革」を引続き強力に推進して、市場の変化に迅速に対応し、徹底した効率化、合理化を進めていきます。

現段階では次期の連結売上高は 1兆3,530億円、連結当期純利益は 370億円を見込んでいます。

4. 連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (14.3.31現在)	前連結会計年度 (13.3.31現在)	増 減
【 資 産 の 部 】			
流 動 資 産	(690,010)	(721,347)	(31,337)
現金及び預金	189,913	187,459	2,454
受取手形及び売掛金	411,336	433,417	22,081
有 価 証 券	3,165	2,020	1,145
棚 卸 資 産	76,401	85,931	9,530
繰 延 税 金 資 産	7,603	9,048	1,445
その他の流動資産	7,398	9,278	1,880
貸 倒 引 当 金	5,806	5,806	0
固 定 資 産	(742,448)	(768,524)	(26,076)
(有形固定資産)	(543,962)	(561,017)	(17,055)
建物及び構築物	183,045	190,173	7,128
機械装置及び運搬具	210,771	230,311	19,540
土 地	114,096	105,176	8,920
建設仮勘定	9,327	6,873	2,454
その他の有形固定資産	26,723	28,484	1,761
(無形固定資産)	(22,210)	(22,620)	(410)
ソフトウェア	17,834	16,896	938
その他の無形固定資産	4,376	5,724	1,348
(投資その他の資産)	(176,276)	(184,887)	(8,611)
投資有価証券	126,931	148,758	21,827
長期貸付金	5,683	4,812	871
繰 延 税 金 資 産	29,797	14,388	15,409
その他の投資その他の資産	19,330	19,859	529
貸 倒 引 当 金	5,465	2,930	2,535
資 産 合 計	1,432,458	1,489,871	57,413

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (14.3.31現在)	前連結会計年度 (13.3.31現在)	増 減
【負債の部】			
流動負債	(381,678)	(436,093)	(54,415)
支払手形及び買掛金	261,920	295,707	33,787
短期借入金	10,943	16,870	5,927
一年以内返済長期借入金	778	1,101	323
一年以内償還転換社債	19,181	-	19,181
未払法人税等	12,475	22,278	9,803
賞与引当金	12,369	14,356	1,987
その他の流動負債	64,012	85,781	21,769
固定負債	(79,013)	(86,012)	(6,999)
転換社債	29,663	48,844	19,181
長期借入金	4,067	4,496	429
繰延税金負債	162	67	95
退職給付引当金	44,335	32,605	11,730
連結調整勘定	786	-	786
負債合計	460,691	522,105	61,414
【少数株主持分】			
少数株主持分	24,769	28,325	3,556
【資本の部】			
資本金	114,464	114,464	-
資本準備金	144,898	144,898	-
連結剰余金	688,491	685,760	2,731
その他有価証券評価差額金	1,625	-	1,625
為替換算調整勘定	2,409	5,678	3,269
自己株式	71	3	68
資本合計	946,998	939,441	7,557
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,432,458	1,489,871	57,413

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)	増 減
売 上 高	1,311,934	1,342,035	30,101
売 上 原 価	1,071,163	1,091,386	20,223
売 上 総 利 益	240,771	250,649	9,878
販売費及び一般管理費	168,529	164,708	3,821
営 業 利 益	72,242	85,941	13,699
営 業 外 収 益	(10,383)	(16,734)	(6,351)
受取利息及び配当金	2,597	3,103	506
持分法による投資利益	-	128	128
その他の営業外収益	7,786	13,503	5,717
営 業 外 費 用	(7,850)	(10,326)	(2,476)
支 払 利 息	1,458	1,499	41
持分法による投資損失	210	-	210
その他の営業外費用	6,182	8,827	2,645
経 常 利 益	74,775	92,349	17,574
特 別 利 益	(974)	(13,472)	(12,498)
固定資産売却益	464	353	111
投資有価証券売却益	356	587	231
投資評価引当金取崩額	-	925	925
退職給付信託設定益	-	11,317	11,317
関係会社清算益	154	290	136
特 別 損 失	(49,599)	(36,705)	(12,894)
固定資産売却損	11,186	6,250	4,936
投資有価証券売却損	807	157	650
投資有価証券評価損	30,806	3,344	27,462
関係会社株式評価損	64	953	889
ゴルフ会員権評価損	86	248	162
ゴルフ会員権等貸倒引当金繰入額	391	763	372
退職給付引当金繰入額	6,065	21,490	15,425
従業員臨時退職金	194	684	490
関係会社清算損	-	2,816	2,816
税金等調整前当期純利益	26,150	69,116	42,966
法人税、住民税及び事業税	25,472	37,077	11,605
法 人 税 等 調 整 額	15,137	2,784	12,353
少 数 株 主 利 益	206	1,414	1,208
当 期 純 利 益	15,609	33,409	17,800

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)	増 減
連結剰余金期首残高	(685,760)	(666,287)	(19,473)
連結剰余金増加高	(1,145)	(13)	(1,132)
連結の範囲変更による 剰余金増加高	1,145	-	1,145
持分法範囲変更による 剰余金増加高	-	13	13
連結剰余金減少高	(14,023)	(13,949)	(74)
配 当 金	13,670	13,670	0
役 員 賞 与	223	230	7
連結の範囲変更による 剰余金減少高	130	49	81
当 期 純 利 益	(15,609)	(33,409)	(17,800)
連結剰余金期末残高	(688,491)	(685,760)	(2,731)

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	26,150	69,116	42,966
減価償却費	94,870	94,312	558
貸倒引当金の増減額	2,405	2,380	4,785
退職給付引当金の増加額	11,676	32,605	20,929
退職給与引当金の減少額	-	25,987	25,987
持分法投資損益	210	128	338
連結調整勘定償却額	40	55	95
受取利息及び受取配当金	2,597	3,103	506
支払利息	1,458	1,499	41
投資有価証券売却損益	451	430	881
投資有価証券評価損	30,806	3,344	27,462
関係会社株式評価損	64	953	889
有形固定資産売却損	10,722	5,897	4,825
退職給付信託有価証券の設定額	-	15,432	15,432
退職給付信託設定益	-	11,317	11,317
売上債権の増減額	25,866	36,266	62,132
棚卸資産の増減額	10,745	8,454	19,199
仕入債務の増減額	39,615	3,035	42,650
その他の	3,874	16,509	20,383
小計	169,297	154,692	14,605
従業員臨時退職金の支払額	194	684	490
法人税等の支払額	35,273	37,280	2,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,830	116,728	17,102
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純増減額	32,082	30,642	62,724
有価証券の取得による支出	179	220	41
有価証券の売却による収入	1,922	275	1,647
有形固定資産の取得による支出	100,385	74,225	26,160
有形固定資産の売却による収入	2,430	1,346	1,084
投資有価証券の取得による支出	15,210	7,225	7,985
投資有価証券の売却等による収入	4,116	1,776	2,340
利息及び配当金の受取額	2,597	2,117	480
その他の	6,936	11,762	4,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,563	118,560	38,997
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	6,619	3,674	10,293
長期借入れによる収入	313	3,754	3,441
長期借入金の返済による支出	1,122	1,549	427
転換社債の償還による支出	-	19,896	19,896
利息の支払額	1,457	1,493	36
配当金の支払額	13,669	13,666	3
少数株主への配当金の支払額	456	471	15
子会社の自己株式の取得による支出	2,516	-	2,516
その他の	68	4	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,594	29,643	4,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,966	734	1,232
現金及び現金同等物の増減額	30,639	30,741	61,380
現金及び現金同等物の期首残高	157,078	187,321	30,243
連結会社増加による現金及び現金同等物の増加額	1,898	498	1,400
現金及び現金同等物の期末残高	189,615	157,078	32,537

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 60社

- ・主要会社名

〔	北海道コカ・コーラボトリング(株)、ザ・インクテック(株)	〕
	(株)ディー・エヌ・ピー・ロジスティクス、大日本商事(株)	

(2) 持分法適用の関連会社 10社

- ・主要会社名 教育出版(株)

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結の範囲

- ・新規 10社

〔	ディー・ティー・サーキットテクノロジー(株)	〕
	マイポイント・ドット・コム(株) 他8社	
- ・除外 1社 大日本倉庫(株)

(2) 持分法適用の範囲

- ・新規 1社 ディー・イー・ピー・テクノロジー(株)
- ・除外 なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他16社の期末決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

満期保有目的の債券 主として償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

・デリバティブ 主として時価法

・棚卸資産 製品・仕掛品については、主として売価還元法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。
また在外連結子会社は、主として定額法を採用している。
- ・無形固定資産 主として定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ・賞与引当金 従業員に対して翌期支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。
- ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
会計基準変更時差異については、保有株式による退職給付信託を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として11年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

追 加 情 報

（金融商品会計）

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。

この結果、その他有価証券評価差額金 1,625 百万円が計上されている。

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	839,727 百万円	809,484 百万円
2.保証債務	108 百万円	106 百万円
3.受取手形割引高	1,686 百万円	1,690 百万円
4.自己株式数	54,838 株	2,484 株

（連結損益計算書関係）

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.研究開発費 (販売費及び一般管理費、売上原価)	23,367 百万円	24,664 百万円

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷事業	清涼飲料 製造事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,238,835	73,099	1,311,934	-	1,311,934
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	549	-	549	549	-
計	1,239,384	73,099	1,312,483	549	1,311,934
営 業 費 用	1,167,717	72,524	1,240,241	549	1,239,692
営 業 利 益	71,667	575	72,242	-	72,242
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資 産	1,381,484	51,507	1,432,991	533	1,432,458
減 価 償 却 費	91,136	3,734	94,870	-	94,870
資 本 的 支 出	80,867	4,229	85,096	-	85,096

前連結会計年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷事業	清涼飲料 製造事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,268,415	73,620	1,342,035	-	1,342,035
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	592	-	592	592	-
計	1,269,007	73,620	1,342,627	592	1,342,035
営 業 費 用	1,186,461	70,225	1,256,686	592	1,256,094
営 業 利 益	82,546	3,395	85,941	-	85,941
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資 産	1,437,308	52,650	1,489,958	87	1,489,871
減 価 償 却 費	90,611	3,701	94,312	-	94,312
資 本 的 支 出	99,352	3,698	103,050	-	103,050

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略している。

(3)海外売上高

	当 連 結 会 計 年 度 (13.4.1~14.3.31)	前 連 結 会 計 年 度 (12.4.1~13.3.31)
海 外 売 上 高	150,816 百万円	140,810 百万円
連 結 売 上 高	1,311,934 百万円	1,342,035 百万円
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	11.5 %	10.5 %

(注)1.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2.連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントはない。

6.リース取引関係

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	54,532 百万円	53,331 百万円
減価償却累計額相当額	33,524	31,108
期末残高相当額	21,008	22,223

上記の金額のうち、主なものは「機械装置及び運搬具」である。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	9,475 百万円	9,237 百万円
1年超	11,533	12,986
合計	21,008	22,223

(3)支払リース料(減価償却費相当額)

当連結会計年度	前連結会計年度
11,124 百万円	10,648 百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	578 百万円	323 百万円
1年超	955	665
合計	1,533	988

7. 有価証券関係

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	21,147	39,129	17,982
	小計	21,147	39,129	17,982
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	62,671	47,528	15,143
	その他	252	150	101
	小計	62,923	47,678	15,244
合計		84,070	86,808	2,738

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,022 百万円	336 百万円	771 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成14年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	13,000 百万円
その他	2,182

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	22,093 百万円
その他	81

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成14年3月31日現在)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
債券			
社債	5 百万円	6 百万円	- 百万円
その他	3,160	11	12,000
合計	3,165	17	12,000

前連結会計年度

1. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券
 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,765 百万円	585 百万円	96 百万円

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
 (平成13年3月31日現在)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内
債 券			
社 債	- 百万円	5 百万円	- 百万円
その他	2,020	3,033	14,000
合 計	2,020	3,038	14,000

8.デリバティブ取引

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

通貨関連 (単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末（14.3.31現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	11,169	-	11,394	225
	ユーロ	9	-	10	1
	買 建 米ドル	202	-	198	4
	合 計	-	-	-	230

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

通貨関連 (単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末（13.3.31現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	12,254	-	13,074	820
	ドイツマルク	4	-	5	1
	買 建 米ドル	57	-	58	1
	合 計	-	-	-	820

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

9.退職給付

(1)退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (14.3.31現在)	前連結会計年度末 (13.3.31現在)
イ.退職給付債務	204,084	186,593
ロ.年金資産	101,799	106,494
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	102,285	80,099
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	18,197	24,232
ホ.未認識数理計算上の差異	44,026	23,285
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,240	-
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	44,302	32,582
チ.前払年金費用	33	23
リ.退職給付引当金(ト-チ)	44,335	32,605

(2)退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)
イ.勤務費用	7,625	7,879
ロ.利息費用	6,237	5,818
ハ.期待運用収益	3,169	3,799
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	6,066	21,490
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	4,133	-
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	848	-
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	20,044	31,388

(3)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ.割引率	3.0%	3.5%
ハ.期待運用収益率	主として 3.2%	主として 3.4%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	主として6年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法)	-
ホ.数理計算上の差異の処理年数	主として 11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理)	同左
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	5年	同左

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 4月 30日

上場会社名 大日本印刷株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7912

本社所在都道府県

(URL http://www.dnp.co.jp)

東京都

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

氏 名 山田 雅義

TEL (03) 5225 - 8080

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 30日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	1,121,696	△ 3.5	34,800	△ 27.5	53,999	△ 23.4
13年 3月期	1,162,403	4.4	48,023	△ 13.2	70,461	△ 12.5

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	5,699	△ 80.7	7.50	7.50	7.50	0.6	4.3	4.8
13年 3月期	29,544	△ 32.0	38.90	38.51	38.51	3.4	5.6	6.1

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 759,464,998 株 13年 3月期 759,480,693 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年 3月期	18.00	9.00	9.00	13,670	239.9	1.5
13年 3月期	18.00	9.00	9.00	13,670	46.3	1.5

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	1,234,322	882,682	71.5	1,162.30
13年 3月期	1,288,135	889,447	69.0	1,171.13

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 759,425,855 株 13年 3月期 759,480,693 株

期末自己株式数 14年 3月期 54,838 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	570,000	22,500	7,500	9.00	-	-
通 期	1,150,000	44,000	16,000	-	9.00	18.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 21 円 07 銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 当期及び次期の業績の概況

当期のわが国経済は、民間設備投資の減少や個人消費の低迷など国内需要の落ち込みに加えて、米国経済の減速などから企業収益が大幅に悪化するなど、一段と深刻さを増しました。

このような情勢のもと、当社は積極的な営業活動を展開するとともに、「事業構造改革」と「コスト構造改革」の2つの改革を強力に推進しましたが、民間需要の落ち込みや、企業間の競争激化などの影響を受け、経営環境は非常に厳しいものとなりました。

その結果、当期の売上高は 1兆1,216億円(前期比 3.5%減)、当期純利益は 56億円(前期比 80.7%減)となりました。

情報メディア部門(売上高 6,141億円、前期比 3.4%減)

書籍・定期刊行物関連は、新刊書籍が増加しましたが、長引く出版市場の低迷により、定期刊行物は、週刊誌、月刊誌ともに減少し、全体でも前年を下回りました。

商業印刷物関連では、カタログは前年を上回りましたが、チラシ、パンフレットに加え、POP・プレミアムなどの販促物についても減少し、全体で前年を下回りました。

ビジネスフォーム関連は、プリペイドカードは前年を下回りましたが、パーソナルメールなどのIPSが大きく伸び、全体では増加しました。

生活構材部門(売上高 2,960億円、前期比 3.8%減)

包装関連は、食品・菓子用の軟包装材は増加したものの、一般紙器やプラスチック容器が減少し、全体では前年を下回りました。

建材関連は、輸出製品は好調でしたが、国内住宅需要の減少により、全体で前年を下回りました。

情報電子部材部門(売上高 2,114億円、前期比 3.3%減)

エレクトロニクス関連は、カラーフィルター、フォトマスク、プロジェクションスクリーンは増加しましたが、シャドウマスクが大幅に減少し、全体でも低調でした。

情報記録材関連では、リチウムイオン2次電池用の電極材は伸長しましたが、普通紙ファクシミリ用インクリボン、カラープリンター用インクリボンは、ともに在庫調整から減少し、全体でも前年を下回りました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しについては、一部に明るい兆しも見られますが、設備投資や個人消費の動向は予断を許さず、景気の先行きは、依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

印刷業界においても、既存市場の成長鈍化に伴う競争の激化により、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。DNPグループは、21世紀ビジョンの具現化に向けて、「事業構造改革」と「コスト構造改革」を引続き強力に推進して、市場の変化に迅速に対応し、徹底した効率化、合理化を進めていきます。

現段階では次期の売上高は 1兆1,500億円、当期純利益は 160億円を見込んでいます。

部門別売上高の推移

期 別 部 門 別	当 期 (自 13.4. 1 至 14.3.31)		前 期 (自 12.4. 1 至 13.3.31)		増 減	
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	率 %
情報メディア	614,161	54.7	635,941	54.7	21,780	3.4
生活構材	296,074	26.4	307,897	26.5	11,823	3.8
情報電子部材	211,460	18.9	218,564	18.8	7,104	3.3
合 計	1,121,696	100.0	1,162,403	100.0	40,707	3.5

2. 個別財務諸表

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14.3.31 現在)	前 期 (13.3.31 現在)	増 減
【 資 産 の 部 】			
流 動 資 産	(551,499)	(582,909)	(31,410)
現金及び預金	143,899	139,667	4,232
受取手形	108,035	117,256	9,221
売掛金	267,287	284,322	17,035
有価証券	3,159	2,019	1,140
自己株式	-	3	3
商品・製品・仕掛品	21,870	27,312	5,442
原材料及び貯蔵品	3,518	4,294	776
繰延税金資産	5,036	6,623	1,587
その他の流動資産	2,181	5,170	2,989
貸倒引当金	3,488	3,762	274
固 定 資 産	(682,822)	(705,225)	(22,403)
(有形固定資産)	(438,692)	(454,672)	(15,980)
建物	143,205	149,845	6,640
構築物	9,697	10,706	1,009
機械装置	161,771	179,556	17,785
車両運搬具	114	148	34
工具器具備品	11,013	12,968	1,955
土地	104,299	95,412	8,887
建設仮勘定	8,589	6,034	2,555
(無形固定資産)	(19,859)	(20,121)	(262)
ソフトウェア	15,781	15,179	602
その他の無形固定資産	4,078	4,941	863
(投 資 等)	(224,271)	(230,432)	(6,161)
投資有価証券	121,397	142,198	20,801
子会社株式	31,047	27,243	3,804
長期貸付金	38,353	38,679	326
繰延税金資産	29,909	14,577	15,332
その他の投資等	14,647	14,829	182
貸倒引当金	11,084	7,095	3,989
資 産 合 計	1,234,322	1,288,135	53,813

	(当 期)	(前 期)
(注)1. 有形固定資産の減価償却累計額	625,858 百万円	613,207 百万円
2. 保証債務	108 百万円	83 百万円
3. 受取手形割引高	1,530 百万円	1,690 百万円

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14.3.31 現在)	前 期 (13.3.31 現在)	増 減
【 負債の部 】			
流動負債	(293,454)	(330,200)	(36,746)
支払手形	38,804	53,094	14,290
買掛金	171,352	183,028	11,676
一年内償還転換社債	19,181	-	19,181
未払金	19,525	36,662	17,137
未払法人税等	8,336	16,081	7,745
未払費用	18,903	20,689	1,786
賞与引当金	5,434	7,257	1,823
設備関係支払手形	8,500	10,855	2,355
その他の流動負債	3,416	2,529	887
固定負債	(58,185)	(68,487)	(10,302)
転換社債	29,663	48,844	19,181
退職給付引当金	28,522	19,643	8,879
負債合計	351,639	398,687	47,048
【 資本の部 】			
資本金	(114,464)	(114,464)	(-)
法定準備金	(168,198)	(167,488)	(710)
資本準備金	144,898	144,898	-
利益準備金	23,300	22,590	710
剰余金	(598,622)	(607,494)	(8,872)
特別償却準備金	751	593	158
海外投資等損失準備金	12	11	1
固定資産圧縮積立金	191	176	15
別途積立金	589,780	575,780	14,000
当期末処分利益	7,886	30,932	23,046
[うち当期純利益]	[5,699]	[29,544]	[23,845]
その他有価証券評価差額金	1,467	-	1,467
自己株式	70	-	70
資本合計	882,682	889,447	6,765
負債及び資本合計	1,234,322	1,288,135	53,813

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13.4.1~14.3.31)	前 期 (12.4.1~13.3.31)	増 減
【 経常損益の部 】			
営業損益の部			
売 上 高	1,121,696	1,162,403	40,707
売 上 原 価	980,445	1,008,494	28,049
販売費及び一般管理費	106,450	105,884	566
営 業 利 益	34,800	48,023	13,223
営業外損益の部			
営 業 外 収 益	69,280	74,799	5,519
受取利息及び配当金	4,301	4,952	651
その他の営業外収益	64,978	69,847	4,869
営 業 外 費 用	50,081	52,361	2,280
支 払 利 息	821	999	178
その他の営業外費用	49,259	51,362	2,103
経 常 利 益	53,999	70,461	16,462
【 特別損益の部 】			
特 別 利 益	825	15,172	14,347
固定資産売却益	317	180	137
投資有価証券売却益	354	585	231
投資評価引当金取崩額	-	2,800	2,800
退職給付信託設定益	-	11,316	11,316
関係会社清算益	153	290	137
特 別 損 失	47,132	35,446	11,686
固定資産売却損及び除却損	10,129	4,813	5,316
投資有価証券売却損	807	145	662
投資有価証券評価損	30,666	3,250	27,416
関係会社株式評価損	40	2,730	2,690
ゴルフ会員権評価損	61	220	159
ゴルフ会員権等貸引当金繰入額	276	680	404
退職給付引当金繰入額	5,053	20,486	15,433
従業員臨時退職金	96	301	205
関係会社清算損	-	2,816	2,816
税引前当期純利益	7,692	50,188	42,496
法人税、住民税及び事業税	16,800	27,300	10,500
法人税等調整額	14,807	6,655	8,152
当 期 純 利 益	5,699	29,544	23,845
前期繰越利益	9,023	8,906	117
中間配当額	6,835	6,835	0
利益準備金積立額	-	683	683
当 期 未 処 分 利 益	7,886	30,932	23,046

比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13.4.1~14.3.31)	前 期 (12.4.1~13.3.31)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	7,886	30,932	23,046
特別償却準備金取崩額	137	100	37
海外投資等損失準備金取崩額	0	-	0
固定資産圧縮積立金取崩額	35	26	9
別 途 積 立 金 取 崩 額	8,000	-	8,000
計	16,060	31,059	14,999
これを次の通り処分します。			
利 益 準 備 金	-	710	710
利 益 配 当 金 (1株につき)	6,834 (9円00銭)	6,835 (9円00銭)	1
取 締 役 賞 与 金	170	190	20
特別償却準備金	132	258	126
海外投資等損失準備金	1	0	1
固定資産圧縮積立金	36	41	5
別 途 積 立 金	-	14,000	14,000
次 期 繰 越 利 益	8,885	9,023	138

(注) 1.平成13年12月10日に6,835百万円(1株につき9円00銭)の中間配当を実施いたしました。

2.特別償却準備金、海外投資等損失準備金、固定資産圧縮積立金の各取崩額及び特別償却準備金、海外投資等損失準備金、固定資産圧縮積立金の各積立額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

3.利益配当金は、自己株式54,838株を除いております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------------|---|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券
・時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|---------------|
| (1) 商 品 | 個別法による原価法 |
| (2) 製 品、仕掛品 | 売価還元法による原価法 |
| (3) 原 材 料 | 移動平均法による原価法 |
| (4) 貯 蔵 品 | 最終仕入原価法による原価法 |

3. デリバティブの評価基準

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 |

5. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対して翌期支給する賞与のうち、当期の負担すべき支給見込額を計上している。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
会計基準変更時差異については、保有株式による退職給付信託を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。 |

- 6.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 7.消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

追 加 情 報

(金融商品会計)

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。

この結果、その他有価証券評価差額金 1,467 百万円が計上されている。

(自己株式)

前期において貸借対照表の資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している。

3.リース取引関係

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	18,446 百万円	18,910 百万円
減価償却累計額相当額	13,001	12,462
期末残高相当額	5,444	6,447

上記の金額のうち、主なものは「機械及び装置」である。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	2,475 百万円	2,938 百万円
1 年 超	2,969	3,508
合 計	5,444	6,447

(3)支払リース料(減価償却費相当額)

	当 期	前 期
	3,169 百万円	3,306 百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当 期	前 期
1 年 内	73 百万円	35 百万円
1 年 超	3	5
合 計	76	40

以 上